

6. 日本保育学会 COE 自主シンポジウム 「中国における子育て支援の現状と課題」の報告

事業推進者 勅使千鶴

2004年5月16日、神戸親和女子大学で開催された日本保育学会第57回大会で、第4分野の「子育て班」は、21世紀COEプログラム企画として自主シンポジウムを開催した。テーマは「アジアにおける保育の新時代——中国における子育て支援の現状と課題」で、北京師範大学の張燕教授をお招きした。張燕教授は、前半で中国における「社区学前教育（註：コミュニティにおける幼児教育機関を中心にした子育て支援活動）」について提案された。提案の後半では、ビデオを使用して「北京市の流動人口子女の子育て支援」の様子が話された。その後、国立教育政策研究所国際研究・協力部 総括研究官一見真理子氏により、日本から見た中国の保育・幼児教育の全体像と子育て支援に関するコメントが述べられた。会場には50名ほどの参加があり、熱心に質問や意見が展開された。以下、ここでは、中国の子育て支援のなかでも「社区学前教育」に関する提案内容を紹介する。「北京市の流動人口子女の子育て支援」の実践は、福祉の原点ともいべき大変興味深い内容であった。この実践は、北京師範大学の張燕教授を中心に始められたばかりであり、10月のシンポジウムでこの続きを報告していただく予定である。従って、この内容は次回に報告する。

I. 中国における「社区学前教育」の実践

中国における「社区学前教育」は、1980年代末から90年代初頭に出現した。都市の社区教育（コミュニティにおける教育）は上海市で最も早く開始され、現在では北京、天津、無錫、広州等の実験区でも実践され、成功経験が蓄積されている。都市部の「社区学前教育」の主な形態は、正規の幼児教育機関がサービス機能を拡大発展させることにある。

幼稚園等の正規の教育機関は、社区に対して教育を開放し、園児に従来の保育を行うほか、必要に応じて延長保育、送迎サービスなどを実施するようになっている。その他、サービスの対象と範囲を社区内の未就園児とその父母に拡大し、各幼稚園は地域の実情及び需要によって多様なサービスを増やしている。例えば、半日保育、週末の半日施設開放、六一児童節（子どもの日）に未就園児と就園児がともに過ごす活動等である。預かる子どもの対象年齢も下に延びている。これ以外に学童保育やおけいごなどのサービスをはじめめる幼稚園も登場した。ある幼稚園ではさらに家長（父母）学校または家庭教育講座を開き、父母が育児知識を得られるようにしている。さらに近年、一部の幼稚園では、社区内の0～3歳児とその父母を対象に親子活動サービスを提供している。

一方農村における「社区学前教育」の実践は、河北、内蒙古、広西、安徽などの地区で行われている。これらの多くは、研究機関と現地の担当官、教師などが共同プロジェクトを行う方法を採用し、政府と住民が協働で当該地域の条件に適合した多様な非正規の幼児教育形態を創り出している。通常これらは社区および郷村内の資源と村民の力が利用されている。例えば、場所は村民委員会や民家の

空き部屋・庭を利用し、村民の寄付や各種の協力、労働ボランティアを募り、父母の互助も組織する等である。幼児教育専門家が出張し、プレイグループや活動拠点での指導を行う（河北省の巡回指導基地、内蒙古自治区の草原移動幼児園など）。その他、場所を固定しない父母の互助グループ、小学生と幼児がペアを作って遊ぶ活動、家庭訪問指導等の形態もある。農村における社区教育は、モデルケースの成果を基礎に順次普及し、その事業はまさに発展途上にある。多くの僻地・貧困地区で幼児教育が開始され、受益範囲が拡大している。

以上のように「社区学前教育」は新しい試みであり、不可避免的にいくつかの問題が存在する。次に都市における「社区学前教育」の問題を列挙する。

1. 幼児園・託児所及び教師は受け身であり社区教育の発展についての認識が明確でない。
2. 形式主義で、その場限りの実践を行っている。
3. 大多数の園が社区教育を行うのは自園のためで、共同体意識が欠如している。
4. 多方面の力量と参与が引き出されず、社区の各方面の足並みもそろっていない。

II. 社区教育の発展のための対策

社区教育事業の発展は、幼児の健全な成長を保障するための重要な手段である。国家教育部は1997年「全国幼児教育事業第9次5ヵ年計画発展目標実施意見」で、「幼児教育の発展方向は、社区を基盤に当該地域の経済社会発展に適した正規・非正規タイプ双方による組織を建設することにある」と明確にした。さらに実験区を通して社会主義市場経済に適した園の経営モデルと内部管理システムを模索しながら、幼児教育の社会化を進めることを提案した。

前述の諸問題の原因は、主に2つ挙げられる。第一は、認識上の誤りである。社会全体で進める教育についての観点が樹立されていないため、社区教育の実質と方向性が定かでない。幼児教育は幼児園・託児所が全面的に担うべきだという考え方が依然としてあり、社区全体の教育、幼児教育と社区の相互関係による教育という視点が不足している。

第二は、体制の限界である。経済体制転換が進んでいるのに、政府、教育機関、社会、社区等各方面の幼児園管理上の職責権限はいまだそれに沿って合理化されず既往の体制のままである。前述の認識上の誤りは体制上の限界に由来している。幼児園と社区は長らく隔絶していたため、社区教育を開始するとしても、幼児園は社区と連携できず、帰属意識も希薄である。

以下に社区教育の目下の問題点に対する改革構想と対策を示す。

1. 社区教育の位置づけを明確にし、事業に関する考え方を正しく形成すること。
2. 実践を深め、改革によってその発展を促すこと。
 - 1) 社区管理機能の強化および幼児教育社会化のための管理体制と運営システムの漸進的確立が求められる。
 - 2) すべての0歳児から3歳児とその家庭に向けた子育て支援サービスネットワークを確立すること。
 - 3) 社区幼児教育センターとして幼児園を位置づける。
 - 4) 家庭と社区住民が子どもの発達を促す教育の担い手となること。

★ シンポジウム開催に当たっては、科研費共同研究グループ「国際幼児教育研究会」（代表丹羽孝氏）の皆様のご協力を得た。厚くお礼を申し上げる。